

令和7年度 2月補正予算（案）説明資料 (その1)

1	2月補正予算（案）の概要	1頁
2	歳入歳出総括	2頁
3	歳入歳出財源内訳	3頁
4	部局別総括	4頁
5	補正予算事業	5頁
6	繰越明許費補正	25頁
7	債務負担行為補正	27頁

令和8年2月
総務部財政課

2月補正予算(案)の概要

1 補正予算の考え方

国の「強い経済」を実現する総合経済対策を実施するために予算計上が必要な事業、当初予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費等について、補正予算を編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区分	補正額	備考
【一般会計（第8号）】	14,378,295	
1　国の総合経済対策	14,356,515	
(1)　重点支援地方交付金事業	4,259,337	
(2)　その他物価高騰対策事業	5,947,856	
(3)　その他公共事業	4,149,322	
2　当初予算編成後の事情変更に伴う事業	21,780	
【特別会計】		
1　宜野湾港整備事業特別会計	3,104	
2　国際物流拠点産業集積地域那霸地区 特別会計	269	
3　中城湾港マリン・タウン特別会計	3,002	

歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳 入

既決予算額 922,154,065
今回補正額 14,378,295 (内訳)

地 方 交 付 税	1,888,879
分 担 金 及 び 負 担 金	14,562
国 庫 支 出 金	11,363,054
諸 県 収 入 債	0
	1,111,800

改 予 算 額 936,532,360

(2) 歳 出

既決予算額 922,154,065
今回補正額 14,378,295 (内訳)

義 務 的 経 費	116,050
人 件 費	116,050
投 資 的 経 費	6,090,840
普 通 建 設 事 業 費	6,090,840
補 助 事 業 費	6,023,340
国 直 轄 事 業 費	67,500
そ の 他 の 経 費	8,171,405
物 件 費	354,537
補 助 費 等	7,629,293
積 立 金	181,200
繰 出 金	6,375

改 予 算 額 936,532,360

歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項目	補正額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
地方交付税	1,888,879				1,888,879
分担金及び負担金	14,562			14,562	
国庫支出金	11,363,054	11,363,054			
県債	1,111,800		1,111,800		
歳入合計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879
(歳出)					
義務的経費	116,050	91,079			24,971
人件費	116,050	91,079			24,971
投資的経費	6,090,840	4,624,493	1,111,800	14,562	339,985
普通建設事業費	6,090,840	4,624,493	1,111,800	14,562	339,985
補助事業費	6,023,340	4,624,493	1,044,300	14,562	339,985
国直轄事業費	67,500		67,500		
その他の経費	8,171,405	6,647,482			1,523,923
物件費	354,537	326,901			27,636
補助費等	7,629,293	6,133,006			1,496,287
積立金	181,200	181,200			
繰出金	6,375	6,375			
歳出合計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

〔一般会計補正予算(第8号)後見込み〕

(単位:千円)

	補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	17,206,969			17,206,969

部局別総括

【一般会計】

(単位:千円)

部局名	補正額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
知事公室	260	260			
総務部	3,120	3,120			
企画部	57,000	40,679			16,321
環境部	23,409	1,629			21,780
生活福祉部	1,814,867	1,535,094			279,773
こども未来部	195,426	124,306			71,120
保健医療介護部	4,989,193	4,029,457			959,736
農林水産部	2,306,959	1,630,543	488,800	14,562	173,054
商工労働部	760,195	662,597			97,598
文化観光スポーツ部	57,689	50,341			7,348
土木建築部	4,096,741	3,211,592	623,000		262,149
教育委員会	73,436	73,436			
計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	補正額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
宜野湾港整備事業特別会計	3,104				3,104
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	269			269	
中城湾港マリン・タウン特別会計	3,002				3,002

※歳入歳出予算補正の計上がある会計のみ掲載

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	平和の礎指定管理料	260	<p>平和の礎の指定管理に関する事業</p> <p>【予算】 補正前:22,811千円 → 補正後:23,071千円</p> <p>【内訳】 委託料 260千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	知事公室 (平和・地域外交推進課)
2	公文書館指定管理費	3,120	<p>沖縄県公文書館の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:222,631千円 → 補正後:225,751千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,120千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	総務部 (総務私学課)
3	小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業	57,000	<p>小規模離島・SS過疎地のガソリンスタンド等における施設・設備整備等の支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:57,000千円</p> <p>【内訳】 物価高騰により老朽化した施設・設備の修繕や更新等が困難となっているガソリンスタンド等に対し補助を行うための補正</p>	企画部 (地域・離島課)
4	平和創造の森公園指定管理費	1,629	<p>沖縄県平和創造の森公園の適切な管理運営業務に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:32,145千円 → 補正後:33,774千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,629千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	環境部 (環境再生課)
5	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	715,632	<p>障害福祉サービス事業者等の物価高騰分支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0円 → 補正後715,632千円</p> <p>【内訳】 報償費676,962千円、委託料31,947千円、事務費(給料等)6,723千円</p> <p>【内容】 食料品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等に対して、継続してサービスを提供できるよう支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 障害福祉サービス事業者等約4,200事業所</p>	生活福祉部 (障害福祉課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	総合福祉センター運営事業費	596	<p>指定管理者制度により総合福祉センターの管理運営に要する経費</p> <p>【内訳】 補正前87,150千円 → 補正後87,746千円</p> <p>【内訳】 委託料 596千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 沖縄県総合福祉センター</p>	生活福祉部 (福祉政策課)
7	保育所等光熱費負担軽減事業	193,999	<p>保育所等の光熱費高騰分支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後193,999千円</p> <p>【内訳】 負担金、補助及び負担金193,999千円 うち補助金193,999千円</p> <p>【内容】 エネルギー価格高騰の影響を受けている保育所等に対し、市町村等と連携し、光熱費の高騰分を支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 私立認可保育所、認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、私立幼稚園</p>	こども未来部 (子育て支援課)
8	男女共同参画センター指定管理料	1,427	<p>指定管理者制度により男女共同参画センターの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前62,765千円 → 補正後64,192千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,427千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 男女共同参画センター指定管理者</p>	こども未来部 (女性力・ダイバーシティ推進課)
9	看護大学特定運営費交付金事業 (人件費増対応分)	15,022	<p>人件費増の影響を受けている県立看護大学への特定運営費交付金の交付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:15,022千円</p> <p>【内訳】 交付金 15,022千円</p> <p>【内容】 県立看護大学に対する令和7年度人事院勧告・県人事委員会勧告による給与引上げに対応するため補正</p>	保健医療介護部 (保健医療総務課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
10	医療施設等物価高騰対策支援事業	1,386,806	<p>物価高騰の影響を受けている医療施設等の支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後1,386,806千円</p> <p>【内訳】 報償費1,337,748千円、委託料42,000千円 事務費7,058千円</p> <p>【内容】 医療機関等は、収入の大部分が診療報酬等によるもので、公定価格のため物価高騰による負担増を適切に転嫁できない。 令和6年6月に診療報酬の改定が行われたものの、その後も物価高騰が続いていることから負担増に対し支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 医療施設、助産所、薬局、柔道整復施術所、あんま・はり・きゅう施術所 計2,749施設</p>	保健医療介護部 (医療政策課)
11	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	650,788	<p>介護サービス事業所等の物価高騰分支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後650,788千円</p> <p>【内訳】 補助金606,142千円、 委託料 31,947千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 215千円、役務費 88千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 物価高騰により、介護サービス事業所等のサービス提供に影響が出ていることから、光熱費・食材料費等について支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護サービス事業所等</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
12	養鶏生産基盤支援事業	69,806	<p>肉用鶏農家の種卵導入経費の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0千円 → 補正後69,806千円</p> <p>【内訳】 普通旅費3千円、補助金69,803千円</p> <p>【内容】 肉用鶏農家の種卵導入経費の負担軽減を図る緊急対策として、種卵導入経費の高騰分を補助するための補正。</p>	農林水産部 (畜産課)
13	県民の森指定管理費	1,914	<p>沖縄県県民の森の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:27,172千円 → 補正後:29,086千円</p> <p>【内訳】 委託料:1,914千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	農林水産部 (森林管理課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
14	漁業用燃油緊急支援事業	290,374	<p>漁業者の燃油費負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:290,374千円</p> <p>【内訳】 補助金 283,650千円、給料3,220千円、職員手当等2,808千円、共済費696千円</p> <p>【内容】 漁業者の燃油費負担軽減を図る緊急対策として、燃油費の高騰分を支援するための補正</p>	農林水産部 (水産課)
15	電気・LPガス価格高騰対策事業	500,606	<p>国による一律支援の対象とならない特別高圧受電契約者の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:1,751,527千円 → 補正後:2,252,133千円</p> <p>【内訳】 補助金 500,606千円</p> <p>【内容】 特別高圧受電契約者に対し、6か月分(R7.7~9、R8.1~3)の料金を緊急的に支援するための補正 ○補助金(支援単価) R7.7月、9月 1.0円/kWh R7.8月 1.2円/kWh R8.1月、2月 2.3円/kWh R8.3月 0.8円/kWh</p>	商工労働部 (産業政策課)
16	賃上げ・生産性向上緊急支援事業	25,260	<p>賃金引上げに取り組む県内中小企業・小規模事業者の生産性向上等に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:2,020,457千円 → 補正後:2,045,717千円</p> <p>【内訳】 報酬 2,287千円 給料 9,660千円 職員手当等 10,202千円 共済費 2,799千円 旅費 312千円</p> <p>【内容】 本事業の円滑かつ迅速な執行にあたり、一時的に必要な事務体制を拡充し、適切な支援を実施するための補正</p>	商工労働部 (産業政策課)
17	適正な価格転嫁応援プロジェクト	14,154	<p>物価高騰への対応や従業員の賃上げ等のために県内企業が行う適正な価格転嫁を支援するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前:175,238千円 → 補正後:189,392千円</p> <p>【内訳】 給料 6,440千円 職員手当等 6,212千円 共済費 1,502千円</p> <p>【内容】 本事業の円滑かつ迅速な執行にあたり、一時的に必要な事務体制を拡充し、適切な支援を実施するための補正</p>	商工労働部 (産業政策課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
18	航空機整備施設指定管理費	1,475	<p>那覇空港内に整備した航空機整備施設の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:41,622千円 → 補正後:43,097千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,475千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
19	航空機整備施設省エネ設備導入事業	194,728	<p>航空機整備施設における省エネ設備導入のための経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:194,728千円</p> <p>【内訳】 補助金 194,728千円</p> <p>【内容】 航空機整備関連クラスターを構成する中核企業の電気料金の高騰などによる負担を軽減し、企業活動を下支えするため、省エネに資する設備の導入に要する経費</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
20	うるま地区内賃貸工場等管理事業	1,452	<p>賃貸工場等の施設維持管理及びうるま地区に立地する企業に対する創・操業支援の管理運営費</p> <p>【予算】 補正前:33,622千円 → 補正後:35,074千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,452千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
21	国際物流拠点産業集積地域那覇地区省エネ設備導入事業	16,510	<p>国際物流拠点産業集積地域那覇地区における省エネ設備導入のための経費</p> <p>【予算】 補正前:0円 → 補正後16,510千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,200千円、工事請負費 13,310千円</p> <p>【内容】 国際物流拠点産業集積地域那覇地区のうち、水銀灯仕様の倉庫について、LED化工事を行い、入居企業の光熱水費負担軽減とエネルギー使用効率の向上を図るための補正。</p>	商工労働部 (企業立地推進課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
22	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計繰出金	269	<p>沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計に充当するための繰出金</p> <p>【予算】 補正前:0円 → 補正後:269千円</p> <p>【内訳】 繰出金 269千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
23	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	3,180	<p>沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理者に対する指定管理料支払いに要する経費</p> <p>【予算】 補正前:23,713千円 → 補正後:26,893千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,180千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (ものづくり振興課)
24	おきなわ工芸の杜指定管理費	618	<p>おきなわ工芸の杜の指定管理者による施設の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:66,959千円 → 補正後:67,577千円</p> <p>【内訳】 委託料 618千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (ものづくり振興課)
25	沖縄IT津梁パーク運営事業(指定管理料)	589	<p>沖縄IT津梁パーク施設を管理する指定管理者への指定管理料に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:78,199千円 → 補正後:78,788千円</p> <p>【内訳】 委託料 589千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (ITイノベーション推進課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
26	沖縄情報通信センター運営事業(指定管理料)	1,354	<p>沖縄情報通信センターを管理する指定管理者への指定管理料に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:109,648千円 → 補正後:111,002千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,354千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 (ITイノベーション推進課)
27	沖縄コンベンションセンター管理運営費	4,434	<p>沖縄コンベンションセンターの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:10,391千円 → 補正後:14,825千円</p> <p>【内訳】 委託料 4,434千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (MICE推進課)
28	万国津梁館管理運営費	2,737	<p>万国津梁館の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:13,095千円 → 補正後:15,832千円</p> <p>【内訳】 委託料 2,737千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (MICE推進課)
29	博物館・美術館指定管理費	2,283	<p>博物館・美術館の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:351,000千円 → 補正後:353,283千円</p> <p>【内訳】 委託料 2,283千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (文化振興課)
30	社会体育施設管理運営費	1,707	<p>奥武山総合運動場の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:185,200千円 → 補正後:186,907千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,707千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (スポーツ振興課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
31	沖縄空手会館指定管理費	1,271	<p>沖縄空手会館の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:56,217千円 → 補正後:57,488千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,271千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (空手振興課)
32	公立大学法人沖縄県立芸術大学運営費交付金等交付事業(一般)	45,257	<p>沖縄県立芸術大学の運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:1,296,996千円 → 補正後:1,342,253千円</p> <p>【内訳】 交付金 45,257千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告等を踏まえ、運営交付金を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 (文化振興課)
33	公園指定管理費	11,356	<p>県営9公園の維持管理のため指定管理者へ支払う経費</p> <p>【予算】 補正前:793,254千円 → 補正後804,610千円</p> <p>【内訳】 委託料 11,356千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 (都市公園課)
34	国営公園管理費(首里城)	16,459	<p>国営公園首里城地区の首里城正殿等の管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:212,650千円 → 補正後229,109千円</p> <p>【内訳】 委託料 16,459千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 (都市公園課)
35	中城湾港マリン・タウン特別会計繰出金	3,002	<p>中城湾港マリン・タウン特別会計に充当するための繰出金</p> <p>【予算】 補正前:99,506千円 → 補正後:102,508千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,002千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(1)重点支援地方交付金事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
36	宜野湾港整備事業特別会計繰出金	3,104	<p>宜野湾港整備事業特別会計に充当するための繰出金</p> <p>【予算】 補正前:118,681千円 → 補正後:121,785千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,104千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)
37	県営住宅管理費 (指定管理)	5,723	<p>県営住宅維持管理のため指定管理委託に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 310,499千円 → 補正後 316,222千円</p> <p>【内訳】 委託料 5,723千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 (住宅課)
38	青少年教育施設 管理運営費	13,436	<p>県立青少年の家の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:262,912千円 → 補正後:276,348千円</p> <p>【内訳】 委託料 13,436千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	教育委員会 (生涯学習振興課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(2)その他物価高騰対策事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	障害福祉職員処遇改善緊急支援事業	1,098,639	<p>障害福祉サービス事業者等に対して幅広く賃上げ支援を行うために要する経費</p> <p>【予算】 補正前0円 → 補正後1,098,639千円</p> <p>【内訳】 給料3,220千円、職員手当等2,874千円、共済費947千円、役務費143千円、委託料41,483千円、使用料及び賃借料32千円、補助金1,049,940千円</p> <p>【内容】 障害福祉サービス事業者等に対して幅広く賃上げを補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 障害福祉サービス事業者等 約4,200事業所</p>	生活福祉部 (障害福祉課)
2	介護テクノロジー定着支援事業	231,410	<p>県内の介護事業者が生産性向上を通じた職場環境改善を進めていくにあたり、介護ロボット、介護ソフト、関連する通信機器等の導入、更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 231,410千円</p> <p>【内訳】 補助金 221,410千円 委託料 10,000千円</p> <p>【内容】 県内の介護事業者が生産性向上を通じた職場環境改善を進めていくにあたり、介護ロボット、介護ソフト、関連する通信機器等を導入、更新するために必要な経費を補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護保険施設・事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
3	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	2,062,748	<p>介護サービス事業所に対して幅広く賃上げ支援を行うために要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後2,062,748千円</p> <p>【内訳】 補助金 2,017,721千円、 委託料 32,190千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 265千円、役務費176千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 介護事業所に対して幅広く賃上げを補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護サービス事業所</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(2)その他物価高騰対策事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	介護事業所・施設等に対するサービス継続支援事業	483,699	<p>介護事業所・施設等の食糧費、設備・備品支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後 483,699千円</p> <p>【内訳】 補助金 439,000千円、 委託料 31,947千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 224千円、役務費 132千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 介護事業所・施設が、物価高騰の影響にある中でもサービスを円滑に継続できるよう食料品や将来的に必要な設備・備品の購入等に対する補助を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護保険施設・事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
5	介護現場生産性向上等普及推進事業	75,250	<p>県内介護サービス事業所等の規模に応じた生産性向上等に関する取組を支援するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後 75,250千円</p> <p>【内訳】 補助金 50,250千円、 委託料 25,000千円</p> <p>【内容】 ①県内の生産性向上に関するモデル施設等の支援 ②ケアプランデータ連携システムの活用促進事業 ③経営改善等支援事業 ④小規模事業所等による協働化等支援事業 </p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
6	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	50,385	<p>訪問介護事業所が実施する人材確保体制の構築や経営改善に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:15,632千円 → 補正後 66,017千円</p> <p>【内訳】 補助金 44,000千円、委託料 3,300千円、給料 1,610千円、 職員手当等 1,063千円、共済費 412千円</p> <p>【内容】 ・人材確保、経営改善の取り組みを実施する事業所:110事業所 ・補助単価 研修体制の構築支援 100千円/事業所、同行支援上限150千円/人、 経営改善指導 上限400千円/事業所、広報活動支援 上限300千円/ 事業所 </p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(2)その他物価高騰対策事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	ケアマネジメント提供体制確保支援事業	33,085	<p>居宅介護支援事業所が実施する事務職員の確保や経営改善に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:33,085千円</p> <p>【内訳】 補助金 26,700千円、 委託料 3,300千円 給料 1,610千円、職員手当等 1,063千円、共済費 412千円</p> <p>【内容】 人材不足が課題である介護支援専門員について、居宅介護支援事業所が実施する事務職員の確保に対する取組や経営改善に向けた取組を補助するための補正。</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
8	沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製糖工場)	1,730,280	<p>沖縄本島新分蜜糖工場(ゆがふ製糖)の整備費用の補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0千円 → 補正後1,730,280千円</p> <p>【内訳】 補助金1,730,280千円</p> <p>【内容】 沖縄本島分蜜糖製糖工場(ゆがふ製糖)の老朽化に伴う、新工場建設費用に対する補助をするための補正</p>	農林水産部 (糖業農産課)
9	農地中間管理機構事業	121,200	<p>農地中間管理機構((公財)沖縄県農業振興公社)による農地の貸し借りに要する経費</p> <p>【予算】 補正前:134,833千円 → 補正後:256,033千円</p> <p>【内訳】 積立金 121,200千円</p> <p>【内容】 担い手への農地集積・集約を加速化するための沖縄県農業構造改革支援基金へ積み立てるための補正</p>	農林水産部 (農政経済課)
10	きのこの生産資材導入支援事業	1,160	<p>コスト低減等取り組むきのこ生産者に対し、高騰した生産資材導入費の支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0円 → 補正後:1,160千円</p> <p>【内訳】 補助金 1,160千円</p> <p>【内容】 国の補正関連予算である特用林産生産資材高騰対策をするための補正</p>	農林水産部 (森林管理課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（2）その他物価高騰対策事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
11	沖縄県公立高等学校教育改革推進事業	60,000	<p>沖縄県公立高等学校教育改革推進基金を設置し、高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を県内の高校に普及するための経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:60,000千円</p> <p>【内訳】 積立金:60,000千円</p> <p>【内容】 沖縄県公立高等学校教育改革推進基金を設置し、資金を積立て、運用するための補正</p>	教育委員会 (県立学校教育課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（3）その他公共事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農地農村整備課）	36,500	<p>農業水利施設における長寿命化に資する取組、施設の維持管理軽減に係る取組及び災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,764,392千円 → 補正後：1,800,892千円</p> <p>【内訳】 工事請負費86,500千円 委託料△30,000千円 補助金△20,000千円 ※国庫内示減による減額</p> <p>【内容】 経済対策による国の追加補正による増。</p>	農林水産部 (農地農村整備課)
2	農地耕作条件改善事業	24,725	<p>農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな基盤整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：445,266千円 → 補正後：469,991千円</p> <p>【内訳】 補助金24,725千円</p> <p>【内容】 経済対策による国の追加補正による増。</p>	農林水産部 (農地農村整備課)
3	漁港機能増進事業	31,000	<p>漁港施設の保全に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：46,987千円 → 補正後：77,987千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 31,000千円</p> <p>【内容】 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、本事業により安全性の向上や犯罪行為の未然防止効果が期待できるため、利用者の安全確保などが図られる。</p>	農林水産部 (漁港漁場課)
4	高規格ICアクセス道路整備事業費	200,000	<p>高規格ICアクセス道路の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前1,400,000千円 → 補正後1,600,000千円</p> <p>【内訳】 工事費170,000千円、委託料30,000千円（補正額）</p> <p>【内容】 国の経済対策関連の補正</p> <p>【対象事業等】 幸地IC L=80m</p>	土木建築部 (道路街路課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(3)その他公共事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	社会資本整備総合交付金(道路)	199,128	<p>道路事業における新設改良整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前2,106,000千円 → 補正後2,305,128千円</p> <p>【内訳】 委託費40,000千円(補正額) 工事費159,128千円(補正額)</p> <p>【内容】 国の経済対策関連の補正</p> <p>【対象事業等】 ・那覇北中城線(幸地～翁長) L=60m ・東風平豊見城線 L=100m</p>	土木建築部 (道路街路課)
6	道路メンテナンス事業	1,487,890	<p>長寿命化修繕計画に基づき橋梁、トンネル、道路附属物等の修繕・更新を推進する経費</p> <p>【予算】 補正前800,000千円 → 補正後2,287,890千円</p> <p>【内訳】 委託料309,500千円、工事請負費1,178,390千円</p> <p>【内容】長寿命化修繕計画に基づき県管理道路における修繕及び更新を追加実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県管理道路における橋梁、トンネル、道路附属物等の修繕・更新</p>	土木建築部 (道路管理課)
7	無電柱化推進計画事業	230,000	<p>無電柱化推進計画に基づく事業の計画的かつ集中的な推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前477,921千円 → 補正後707,921千円</p> <p>【内訳】 委託料23,000千円、工事請負費57,000千円、負担金150,000千円</p> <p>【内容】 無電柱化推進計画に基づき、電線共同溝等の整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県管理道路における電線共同溝の整備</p>	土木建築部 (道路管理課)
8	交通安全対策事業(通学路緊急対策)	40,000	<p>道路交通安全施設等の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前774,000千円 → 補正後814,000千円</p> <p>【内訳】 委託料1,000千円、工事請負費39,000千円</p> <p>【内容】 令和3年度の通学路合同点検により抽出された箇所について、歩道等の整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県管理道路における道路交通安全施設等の整備</p>	土木建築部 (道路管理課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(3)その他公共事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
9	国直轄事業県負担金支出事業費(港湾)	67,500	<p>国が直轄して行う港湾整備事業に係る負担金の納付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:150,000千円 → 補正後:217,500千円</p> <p>【内訳】 負担金、補助及び交付金 67,500千円</p> <p>【内容】 国直轄港湾整備事業の事業費増に伴う増額補正</p> <p>【対象事業等】 中城湾港(新港地区)</p>	土木建築部(港湾課)
10	社会資本整備総合交付金(港湾)	78,000	<p>県管理港湾の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:1,570,000千円 → 補正後:1,648,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 40,000千円、工事請負費 38,000千円</p> <p>【内容】 兼城港(兼城地区)及び仲田港における整備を実施するための補正(国の経済対策関連)</p> <p>【事業対象等】 兼城港(兼城地区)及び仲田港</p>	土木建築部(港湾課)
11	社会資本整備総合交付金(河川)	380,000	<p>二級河川の河川改修及び情報基盤の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前855,389千円 → 補正後1,235,389千円</p> <p>【内訳】 工事請負費360,000千円 委託料20,000千円</p> <p>【内容】 頻発する浸水被害の低減のため、河川改修及び情報基盤整備の進捗を図るための補正</p> <p>【対象事業等】 比謝川 護岸改修90m、国場川 河道掘削100m、情報基盤整備 カメラ5台 水位計4基</p>	土木建築部(河川課)
12	海岸事業費(防災・安全)	100,000	<p>海岸保全施設(水管理・国土保全局所管)の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 60,000千円 → 補正後 160,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 12,000千円、工事請負費 88,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p>	土木建築部(海岸防災課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(3)その他公共事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	海岸メンテナンス事業費	120,000	<p>海岸保全施設(水管理・国土保全局所管)の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 30,000千円 → 補正後 150,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 27,000千円、工事請負費 93,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p>	土木建築部 (海岸防災課)
14	総合流域防災事業費(基礎調査)	370,000	<p>土砂災害防止法に基づく基礎調査及び看板設置に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 14,000千円 → 補正後: 384,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 370,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を行うための基礎調査(県内全域)</p>	土木建築部 (海岸防災課)
15	地すべり対策事業費(防災・安全)	265,375	<p>地すべり防止施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 415,500千円 → 補正後: 680,875千円</p> <p>【内訳】 委託料 65,375千円、工事請負費 200,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去、又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり防止施設を整備する事業(中城村泊地区等)</p>	土木建築部 (海岸防災課)

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(3)その他公共事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
16	急傾斜地崩壊対策事業費(防災・安全)	242,585	<p>急傾斜地崩壊防止対策のための施設の整備及び改築に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 195,150千円 → 補正後: 437,735千円</p> <p>【内訳】 委託料 63,900千円、工事請負費 178,685千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊を防止するために、急傾斜地崩壊防止施設を整備する事業(名護市世富慶地区等)</p>	土木建築部 (海岸防災課)
17	港湾海岸メンテナンス事業費	120,000	<p>海岸保全施設(港湾局所管)の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 170,000千円 → 補正後 290,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 10,000千円、工事請負費 110,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策に係る防災・減災、国土強靭化を推進するための補正</p>	土木建築部 (海岸防災課)
18	県営住宅建設費 (社会資本)	156,619	<p>復帰直後に建設された老朽化・狭小化の著しい公営住宅の建替事業等を「沖縄県公営住宅等ストック総合活用計画」および「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づき推進する経費。</p> <p>【予算】 補正前: 2,305,101千円 → 補正後: 2,461,720千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 156,619千円</p> <p>【内容】 県営砂辺団地(第1期)本体工事 国庫補助金の追加交付決定により、事業費が増額となるため、国費と不足分の県債を増額するための補正</p>	土木建築部 (住宅課)

一般会計補正予算（第8号）事業

2. 当初予算編成後の事情変更

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	国立自然史博物館誘致推進事業	21,780	<p>国立自然史博物館の県内誘致に向けた取組に要する経費</p> <p>【予算】補正前 67,373千円 → 補正後 89,153千円</p> <p>【内訳】 委託料 21,780千円</p> <p>【内容】 国立自然史博物館の誘致に向けて、県民全体の認知度向上と関心の一層の高揚を図り、国への要請活動を強化するための広報活動に取り組むための補正</p>	環境部 (自然保護課)

特別会計補正予算事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	269	<p>沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:324,711円 → 補正後:324,980千円</p> <p>【内訳】 委託料 269千円</p> <p>【内容】 人件費高騰の影響を受けている指定管理者に対し、賃上げ環境の整備に向けた支援を行うための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
2	宜野湾港整備事業特別会計	3,104	<p>宜野湾港マリーナの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:530,442千円 → 補正後:533,546千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,104千円</p> <p>【内容】 宜野湾港マリーナの指定管理料について、国の経済対策の趣旨を踏まえ、再算定を実施して必要な予算を計上するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)
3	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,002	<p>与那原マリーナの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:197,782千円 → 補正後:195,784千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,002千円</p> <p>【内容】 与那原マリーナの指定管理料について、国の経済対策の趣旨を踏まえ、再算定を実施して必要な予算を計上するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)

繰越明許費補正

【一般会計】

(追 加)

(単位:千円)

款	項	補正額	備考
2 総務費		57,000	
	2 企画費	57,000	小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業
3 民生費		5,595,635	
	1 社会福祉費	5,401,636	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ほか8事業
	2 児童福祉費	193,999	保育所等光熱費負担軽減事業
4 衛生費		2,009,943	
	5 医薬費	2,009,943	医療施設等物価高騰対策支援事業 ほか1事業
6 農林水産業費		2,141,877	
	1 農業費	1,730,280	沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製造工場)
	2 畜産業費	69,806	養鶏生産基盤支援事業
	4 林業費	1,160	きのこの生産資材導入支援事業
	5 水産業費	340,631	漁業用燃油緊急支援事業 ほか1事業
7 商工費		211,238	
	2 工鉱業費	211,238	航空機整備施設省エネ設備導入事業 ほか1事業
8 土木費		1,767,204	
	2 道路橋りょう費	200,000	高規格ICアクセス道路整備事業費
	3 河川海岸費	1,212,585	社会資本整備総合交付金(河川) ほか4事業
	4 港湾費	198,000	社会資本整備総合交付金(港湾) ほか1事業
	6 住宅費	156,619	県営住宅建設費(社会資本)
合計		11,782,897	

縦 越 明 許 費 補 正

【一般会計】

(変 更)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正後の額	増減額	備 考
6 農林水産業費		9,597,215	9,798,440	201,225	
	3 農 地 費	5,168,820	5,370,045	201,225	農業水路等長寿命化・防災減災事業(農地農村整備課) ほか1事業
7 商 工 費		3,205,883	3,745,903	540,020	
	2 工 鉱 業 費	2,841,603	3,381,623	540,020	電気・LPガス価格高騰対策事業 ほか2事業
8 土 木 費		19,554,331	21,776,724	2,222,393	
	2 道路橋りょう費	12,593,327	14,550,345	1,957,018	道路メンテナンス事業 ほか3事業
	3 河 川 海 岸 費	238,435	503,810	265,375	地すべり対策事業費(防災・安全)
合 計		32,357,429	35,321,067	2,963,638	

7 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
博物館・美術館指定管理料	令和8年度から 令和12年度まで	2,375,743
道路メンテナنس事業	令和7年度から 令和9年度まで	503,200

令和7年度 2月補正予算（案）説明資料 (その2)

1	2月補正予算（案）の概要	1頁
2	歳入歳出総括	2頁
3	歳入歳出財源内訳	3頁
4	部局別総括	4頁
5	補正予算事業	5頁
6	繰越明許費補正	10頁
7	債務負担行為補正	11頁
8	特別会計補正予算	13頁

令和8年2月
総務部財政課

2月補正予算(案)の概要

1 補正予算の考え方

決算補正として、令和7年度執行状況を踏まえた経費の増減、年度内に支出が見込めない事業に係る繰越明許費、年度内に設定が必要な債務負担行為等について編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区分	補正額	備考
【一般会計（第9号）】	24,050,736	
1 増額補正	37,941,592	
2 減額補正	△13,890,856	
3 財源振替	0	
【特別会計】		
1 農業改良資金特別会計	△10,908	
2 小規模企業等設備導入資金特別会計	△11,876	
3 下地島空港特別会計	△14,554	
4 沿岸漁業改善資金特別会計	△17,702	
5 中央卸売市場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
6 林業・木材産業改善資金特別会計	△15,000	
7 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	751,387	
8 宜野湾港整備事業特別会計	0	
9 國際物流拠点産業集積地域那霸地区特別会計	—	繰越明許費のみ
10 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	—	繰越明許費のみ
11 中城湾港マリン・タウン特別会計	—	繰越明許費のみ
12 駐車場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
13 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	△270,000	
14 公債管理特別会計	439,112	
15 国民健康保険事業特別会計	5,469,349	

歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入

既決予算額 922,154,065

今回補正額 24,050,736

(内訳)

県	税	7,562,032
地方消費税清算金		5,745,049
地方譲与税		2,168,000
市町村たばこ税県交付金		131,782
地方特例交付金		159,843
地方交付税		7,834,500
分担金及び負担金		14,812
国庫支出金		△ 1,346,220
財産収入		438,777
寄附金		28,000
繰入金		△ 1,237,992
繰越金		2,048,070
諸収入		2,271,583
県債		△ 1,767,500

改予算額 946,204,801

(2) 歳出

既決予算額 922,154,065

今回補正額 24,050,736

(内訳)

義務的経費	1,392,197
人件費	889,953
扶助費	63,132
公債費	439,112
投資的経費	△ 5,596,908
普通建設事業費	△ 4,374,986
補助事業費	△ 2,694,545
単独事業費	△ 786,538
国直轄事業費	△ 893,903
災害復旧事業費	△ 1,095,620
補助事業費	△ 1,105,620
単独事業費	10,000
受託事業費	△ 126,302
その他の経費	28,255,447
物件費	△ 1,057,551
維持補修費	0
補助費等	8,351,124
積立金	21,921,574
繰貸金	410,646
予備費	△ 1,109,213
	△ 261,133

改予算額 946,204,801

歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項目	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)						
県税	169,188,703	7,562,032				7,562,032
地方消費税清算金	74,034,452	5,745,049				5,745,049
地方譲与税	30,737,000	2,168,000				2,168,000
市町村たばこ税県交付金	1,669,275	131,782				131,782
地方特例交付金	683,000	159,843				159,843
地方交付税	228,970,275	7,834,500				7,834,500
交通安全対策特別交付金	356,900	0				
分担金及び負担金	737,184	14,812			14,812	
使用料及び手数料	14,990,365	0				
国庫支出金	212,619,223	△ 1,346,220	△ 1,346,220			
財産収入	4,241,890	438,777			450,183	△ 11,406
寄附金	134,930	28,000				28,000
繰入金	54,334,072	△ 1,237,992			△ 1,274,323	36,331
繰越金	2,048,071	2,048,070				2,048,070
諸収入	83,580,625	2,271,583			106,793	2,164,790
県債	43,828,100	△ 1,767,500		△ 1,767,500		
歳入合計	922,154,065	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 702,535	27,866,991
(歳出)						
義務的経費	323,741,370	1,392,197	44,923		699,131	648,143
人件費	227,037,325	889,953	△ 15,873		△ 25,919	931,745
扶助費	39,573,346	63,132	60,796			2,336
公債費	57,130,699	439,112			725,050	△ 285,938
投資的経費	143,690,991	△ 5,596,908	△ 3,040,957	△ 1,767,500	△ 665,018	△ 123,433
普通建設事業費	139,048,567	△ 4,374,986	△ 2,221,423	△ 1,494,200	△ 538,716	△ 120,647
補助事業費	102,145,162	△ 2,694,545	△ 2,221,423	△ 186,300	△ 268,515	△ 18,307
単独事業費	33,633,984	△ 786,538		△ 471,400	△ 270,201	△ 44,937
国直轄事業費	3,269,421	△ 893,903		△ 836,500		△ 57,403
災害復旧事業費	4,494,879	△ 1,095,620	△ 819,534	△ 273,300		△ 2,786
補助事業費	4,069,530	△ 1,105,620	△ 819,534	△ 283,300		△ 2,786
単独事業費	425,349	10,000		10,000		
受託事業費	147,545	△ 126,302			△ 126,302	
その他の経費	454,721,704	28,255,447	1,649,814		△ 720,953	27,342,281
物件費	58,907,926	△ 1,057,551	△ 231,347		△ 408,015	△ 418,189
維持補修費	3,662,259	0				
補助費等	284,518,718	8,351,124	△ 471,686		△ 742,836	9,565,646
積立金	19,937,410	21,921,574	2,352,847		452,878	19,115,849
繰出金	13,558,979	410,646			7,305	403,341
貸付金	73,595,569	△ 1,109,213			△ 45,980	△ 1,063,233
予備費	539,343	△ 261,133				△ 261,133
歳出合計	922,154,065	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 686,840	27,866,991

【参考】令和7年度末 主要基金残高 見込額

【一般会計補正予算(第9号)後見込み】

(単位:千円)

	2月補正(第9号)前 見込額 a	2月補正(第9号) による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	17,206,969	0	15,877,616	33,084,585
減債基金	31,426,407	0	1,646,689	33,073,096
2基金合計	48,633,376	0	17,524,305	66,157,681
県有施設整備基金	28,087,434	0	374,413	28,461,847
3基金合計	76,720,810	0	17,898,718	94,619,528

部局別総括

【一般会計】

(単位:千円)

部局名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
知事公室	6,055,826	△ 10,028		1,500		△ 11,528
総務部	182,895,670	24,346,653	427,737	△ 5,000	726,317	23,197,599
企画部	41,821,884	△ 715,113	45,436	△ 74,800	△ 300,184	△ 385,565
環境部	4,103,883	△ 83,198	△ 71,589	△ 7,600		△ 4,009
生活福祉部	38,467,842	2,251,670	69,980			2,181,690
こども未来部	51,233,573	90,619	△ 76,482			167,101
保健医療介護部	111,755,956	4,315,844	2,761,998	△ 38,300	△ 400,207	1,992,353
農林水産部	61,518,094	△ 2,139,919	△ 939,563	△ 318,300	△ 205,681	△ 676,375
商工労働部	83,424,635	238,560	△ 158,206	14,000	83,129	299,637
文化観光スポーツ部	10,968,594	△ 85,983	△ 47,789		△ 133,993	95,799
土木建築部	95,551,784	△ 4,025,862	△ 2,817,686	△ 1,274,000	△ 206,274	272,098
出納事務局	1,014,177	△ 20,000		66,900		△ 86,900
教育委員会	191,605,046	142,262	△ 540,056	△ 92,900	△ 265,642	1,040,860
公安委員会	39,730,647	△ 254,769		△ 39,000		△ 215,769
計	922,154,065	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 702,535	27,866,991

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	既決予算額	補正額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
農業改良資金特別会計	51,046	△ 10,908			△ 10,908	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	△ 11,876			△ 11,876	
下地島空港特別会計	1,250,669	△ 14,554			△ 61,302	46,748
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	△ 17,702			△ 17,702	
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	△ 15,000			△ 15,000	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	167,225	751,387			751,387	
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	0			0	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	620,283	△ 270,000			△ 270,000	
公債管理特別会計	80,219,299	439,112				439,112
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	5,469,349	1,855,939		3,257,052	356,358

※歳入歳出予算補正の経常がある会計のみ掲載

主な一般会計補正予算(第9号)事業

1. 増額補正

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	地域医療介護総合確保事業	4,084,938	<p>地域医療介護総合確保基金への積み立てに要する経費</p> <p>【予算】 補正前:5,040,489千円 → 補正後:9,125,427千円</p> <p>【内訳】 積立金 4,084,938千円</p> <p>【内容】 公立沖縄北部医療センター整備に要する経費について、地域医療介護総合確保基金へ積み増すための補正</p>	保健医療介護部 (医療政策課)
2	地方消費税交付金	2,888,116	<p>地方消費税の市町村に対する交付金に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:37,235,316千円 → 補正後:40,123,432千円</p> <p>【内訳】 交付金 2,888,116千円</p> <p>【内容】 地方消費税の清算後の収入が、当初見込みを上回ったことに伴い、市町村交付金を増額するための補正</p>	総務部 (税務課)
3	地方消費税清算金	2,727,800	<p>地方消費税の他都道府県との清算に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:38,150,931千円 → 補正後:40,878,731千円</p> <p>【内訳】 償還金 2,727,800千円</p> <p>【内容】 本県に払い込まれた地方消費税額が増となつたことに伴う他都道府県に対する清算金を増額するための補正</p>	総務部 (税務課)
4	生活福祉資金貸付事業費	1,407,836	<p>生活福祉資金貸付事業の推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:26,925千円 → 補正後:1,434,761千円</p> <p>【内訳】 償還金 1,407,836千円</p> <p>【内容】 令和5年1月より償還が開始された緊急小口資金等の特例貸付における令和6年度末までの償還金を国庫返還するための補正</p>	生活福祉部 (福祉政策課)

主な一般会計補正予算(第9号)事業

1. 増額補正

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	介護給付費等負担事業費	784,592	<p>介護保険制度に係る事業の実施及び介護保険財政安定化基金の運用収入(利子)積立に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:16,340,011千円 → 補正後:17,124,603千円</p> <p>【内訳】 負担金 784,592千円</p> <p>【内容】 市町村の介護給付等に要する費用について、法令で定める割合を負担するための補正</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
6	公債管理特別会計 繰出金(元金償還金)	747,839	<p>県債を償還するため、公債管理特別会計繰り出しに要する経費</p> <p>【予算】 補正前:54,206,374千円 → 補正後:54,954,213千円</p> <p>【内訳】 繰出金 747,839千円</p> <p>【内容】 公債管理特別会計における元金償還金の増額に伴う一般会計繰出金を増額するための補正</p>	総務部 (財政課)
7	県立病院繰出金	667,410	<p>病院事業会計に対する繰出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前10,529,897千円 → 補正後11,197,307千円</p> <p>【内訳】 繰出金 667,410千円</p> <p>【内容】 病院事業局の人事費増が見込まれるための補正</p>	保健医療介護部 (医療政策課)
8	公立中学校教職員 給与費	599,804	<p>職員等の給与・手当等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:35,740,299千円 → 補正後:36,340,103千円</p> <p>【内訳】 職員手当等 599,804千円</p> <p>【内容】 退職手当の不足に対応するための補正</p>	教育委員会 (学校人事課)

主な一般会計補正予算（第9号）事業

2. 減額補正

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	北部基幹病院整備推進事業	△ 1,111,557	<p>県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 5,915,328千円 → 補正後: 4,803,771千円</p> <p>【内訳】 補助金: △37,068千円、負担金: △11,256千円、 貸付金: △1,063,233千円</p> <p>【内容】 補助事業者等における執行が当初見込みを下回ったこと等に伴う減額補正</p>	保健医療介護部 (医療政策課)
2	沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業	△ 1,027,370	<p>県内雌子牛平均販売価格が県保証基準価格を下回った場合にその差額の一部を補助する経費</p> <p>【予算】 補正前: 1,418,727千円 → 補正後: 391,357千円</p> <p>【内訳】 補助金 △1,027,370千円</p> <p>【内容】 県内肉用雌子牛の平均価格の上昇により、生産者への補てん金額が当初計画よりも大幅に減少したため、予算を減額するための補正</p>	農林水産部 (畜産課)
3	社会资本整備総合交付金(港湾)	△ 700,000	<p>県管理港湾の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 1,570,000千円 → 補正後: 870,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 △145,000千円、工事請負費 △535,000千円、 備品購入費 △20,000千円</p> <p>【内容】 国庫内示減に伴う減額補正</p>	土木建築部 (港湾課)
4	公立学校情報機器整備事業	△ 609,532	<p>令和2年度から3年度に整備した公立小中学校の児童生徒用端末等をR6年度から10年度までの更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 5,934,087千円 → 補正後: 5,324,555千円</p> <p>【内訳】 補助金: △255,642千円、積立金: △353,890千円</p> <p>【内容】 児童生徒用端末等の更新に係る調達単価・所要台数が下がったこと等に伴う補助金・基金積立金の減額補正</p>	教育委員会 (教育DX推進課)
5	国直轄事業県負担金支出事業費	△ 563,407	<p>国が直轄して行う道路整備事業の県負担金の支出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 2,172,000千円 → 補正後: 1,608,593千円</p> <p>【内訳】 負担金: △563,407千円</p> <p>【内容】 国事業の当初予算減に伴う減額補正</p>	土木建築部 (道路街路課)

主な一般会計補正予算（第9号）事業

2. 減額補正

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	後期高齢者医療負担金等事業費	△ 560,000	<p>後期高齢者医療広域連合及び市町村へ交付する医療給付費や高額医療給付費等の負担金に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:17,551,448千円 → 補正後:16,981,448千円</p> <p>【内訳】 負担金 △560,000千円</p> <p>【内容】 後期高齢者医療広域連合へ交付する医療給付費負担金及び市町村へ交付する後期高齢者医療基盤安定負担金が当初見込みを下回ったことによる減額補正</p>	保健医療介護部 (国民健康保険課)
7	社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	△ 460,000	<p>県道20号線(泡瀬工区)の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:3,210,000千円 → 補正後:2,750,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 △10,000千円、工事請負費 △450,000千円</p> <p>【内容】 国庫内示減に伴う減額補正</p>	土木建築部 (港湾課)
8	社会資本整備総合交付金(道路)	△ 442,950	<p>道路事業における新設改良整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前2,106,000千円 → 補正後1,663,050千円</p> <p>【内訳】 委託料△84,950千円、工事費△349,500千円、土地購入費△4,000千円、補償金△4,500千円</p> <p>【内容】 国庫内示減等に伴う減額補正</p>	土木建築部 (道路街路課)
9	河川等災害復旧事業費	△ 415,000	<p>異常天然現象(暴風・洪水・豪雨等)により、生じた公共土木施設等(河川、道路、海岸等)に係る被災箇所を原形復旧(効用を従前に戻す)するための復旧事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 995,180千円 → 補正後 580,180千円</p> <p>【内訳】 委託料 △15,000千円 工事請負費△400,000千円</p> <p>【内容】 当初の想定より、災害の発生が少なかったことによる減額</p>	土木建築部 (海岸防災課)
10	高等学校等奨学のための給付金事業	△ 341,800	<p>授業料以外の教育費負担を軽減するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前:1,478,442千円 → 補正後:1,136,642千円</p> <p>【内訳】 扶助費 △341,800千円</p> <p>【内容】 給付人数の実績減に伴う減額補正</p>	教育委員会 (教育支援課)

一般会計補正予算（第9号）事業

3. 財源振替

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	第32軍司令部壕保存・公開事業	0	<p>第32軍司令部壕の保存・公開に向けて必要な詳細調査や展示施設基本計画の検討、平和発信・継承の取組等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 61,532千円 → 補正後: 61,532千円</p> <p>【内訳】 県債 1,500千円、一般財源△1,500千円</p> <p>【内容】 財源振替に伴う補正</p>	知事公室 (平和・地域 外交推進課)
2	特殊病害虫特別防除事業	0	<p>特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ、移動規制害虫等)の防除対策に必要な経費</p> <p>【内訳】 県債: 3,000千円、一財: △3,000千円</p> <p>【内容】 八重山放飼センター管理棟改築工事施工中に発生した湧水対策にかかる工事請負費等の増額に伴う財源振替</p>	農林水産部 (営農支援課)
3	地域水産物供給基盤整備事業	0	<p>地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、第1種漁港又は第2種漁港の整備を行う事業並びに漁業法第6条に規定する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の施設の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 県債: △13,300千円、特財: 14,812千円、一財: △1,512千円</p> <p>【内容】 地域水産物供給基盤整備事業での施設整備により利益を受ける関係村(伊是名村)の負担金(対象事業費の10%)の増額に伴う財源振替</p>	農林水産部 (漁港漁場課)
4	高等学校施設改裝・改修事業費	0	<p>県立高等学校施設の経年劣化に伴う改修及び修繕等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 471,007千円 → 補正後: 471,007千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 土0千円、委託料土0千円</p> <p>【内容】 普天間高校(普養館)解体工事の遅れに伴い、当該建物に係る補償金による歳入も併せて遅れることから、特定財源から一般財源へ振り替えるための補正 なお、令和8年度当初予算で同額を特財で計上しており、事業完了後に納入される予定</p>	教育委員会 (施設課)
5	特別支援学校施設ZEB化推進事業	0	<p>特別支援学校の空調・照明器具の更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前106,300千円 → 補正後106,300千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 土0千円、委託料土0千円</p> <p>【内容】 設計の遅れにより年度中に工事の支払いが困難となつたため繰越を行う。また、交付金の交付要綱の改正による補助率等の変更に伴う財源振替</p>	教育委員会 (施設課)

繰越明許費補正(一般会計)

(単位:千円)

		令和7年度	令和6年度	増減額
一般会計	9月議決額	8,013,029	7,324,513	688,516
	11月議決額	30,464,414	11,299,434	19,164,980
	2月補正額	89,918,344	84,162,346	5,755,998
	うち早期執行分	14,746,535	16,791,036	△ 2,044,501
	うち通常分	75,171,809	67,371,310	7,800,499
	合計	128,395,787	102,786,293	25,609,494

7 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
県立高等学校端末購入補助事業	令和8年度	168,975

7 債務負担行為補正

(変更)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
学 校 建 設 費 (高 等 学 校)	令和8年度	1,246,412

特 別 会 計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	公債管理特別会計	439,112	<p>公債費の管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:80,219,299千円 → 補正後:80,658,411千円</p> <p>【内訳】 元金 747,839千円、利子 △308,727千円</p> <p>【内容】 支払元金を増額し、長期債利子を減額するための補正</p>	総務部 (財政課)
2	国民健康保険事業特別会計	5,469,349	<p>国民保険事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:160,503,366千円 → 補正後:165,972,715千円</p> <p>【内訳】 負担金 1,822千円、交付金 3,977,885千円、償還金 443,375千円、繰出金 39,998千円、積立金 1,006,269千円</p> <p>【内容】 市町村が保険給付に要した費用を全額、県が交付するものである。年間必要額を推計したところ、交付金の不足が見込まれるための等の補正</p> <p>【事業対象等】 41市町村に対する負担金及び交付金等</p>	保健医療介護部 (国民健康保険課)
3	農業改良資金特別会計	△ 10,908	<p>農業改良資金の制度改革により県の貸付事業が終了したことに伴う貸付原資の国及び県への償還等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:30,052千円 → 補正後:19,144千円</p> <p>【内訳】 償還金 △7,241千円、繰出金 △3,667千円</p> <p>【内容】 前年度の回収金が当初の見込額を下回ったため、国への償還金及び一般会計への繰出金に係る当初予算額と執行額に剥離が生じたための減額補正</p>	農林水産部 (農政経済課)
4	沿岸漁業改善資金特別会計	△ 17,702	<p>沿岸漁業者等が漁業技術の向上のために行う機器等の導入及び青年漁業者が近代的な経営方法を習得するために必要な資金の貸付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:26,000千円 → 補正後:8,298千円</p> <p>【内訳】 貸付金 △17,702千円</p> <p>【内容】 貸付実績がないことに伴う減額補正</p>	農林水産部 (水産課)

特 別 会 計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	林業・木材産業改善資金特別会計	△ 15,000	<p>林業・木材産業従事者に対して貸付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:24,750千円⇒補正後:9,750千円</p> <p>【内訳】 貸付金:△15,000千円</p> <p>【内容】 貸付相談はあったものの貸付までに至らなかつたことに伴う減額補正</p>	農林水産部 (森林管理課)
6	小規模企業者等設備導入資金特別会計	△ 11,876	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する支払利息に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 11,876千円 → 補正後 0千円</p> <p>【内訳】 利子 △11,876千円</p> <p>【内容】 貸付先からの回収見込額が当初見込額を下回ることにより、(独)中小企業基盤整備機構への支払利子が減額することに伴う減額補正。</p>	商工労働部 (中小企業支援課)
7	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	751,387	<p>中城湾港(新港地区)における工業用地、都市機能用地等の管理及び分譲に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:147,943千円 → 補正後:899,330千円</p> <p>【内訳】 繰出金 751,387千円</p> <p>【内容】 一般会計からの借入金を繰上償還するための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
8	下地島空港特別会計	△ 14,554	<p>下地島空港管理事務所の職員等の給与・手当等に要する経費及び下地島空港の基本施設及び空港保安施設等の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:1,250,669千円→補正後:1,236,115千円(△14,55千円)</p> <p>【内訳】 (減額補正) 職員手当等 △1,727千円、共済費 △3,927千円、旅費 △524千円、 役務費 △ 31千円、備品購入費 △566千円、委託料 △7,678千円(特定財源) 負担金、補助及び交付金 △101千円 (財源振替) 委託料 特定財源 △53,624千円、一般財源 53,624千円</p> <p>【内容】 人事異動等により人件費が当初見込みを下回ることに伴う減額補正及び委託料等の実績減に伴う減額補正及び歳入減に伴う財源振替</p>	土木建築部 (空港課)

特 別 会 計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
9	宜野湾港整備事業特別会計	0	<p>宜野湾港マリーナの管理運営に要する経費及び宜野湾港整備事業特別会計の元金償還に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:530,442千円 → 補正後:530,442千円</p> <p>【内訳】 委託料 12,526千円、公課費 △13,717千円 償還金、利子及び割引料 1,191千円</p> <p>【内容】 宜野湾港マリーナ内コンクリート舗装のひび割れを修繕工事等し、宜野湾港マリーナの施設を整備した際の県債の元金償還金の不足予算を充当するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)
10	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	△ 270,000	<p>中城湾港(泡瀬地区)における土地造成に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:620,283千円 → 補正後:350,283千円</p> <p>【内訳】 委託料 △71,000千円、工事請負費 △199,000千円</p> <p>【内容】 先行工事である国埋立事業との事業工程、施工範囲等の調整の遅れにより、県が行う工事及び委託を取り止めたことに伴う減額補正。</p>	土木建築部 (港湾課)

繰越明許費補正(特別会計)

(単位:千円)

会計名	補正額
下地島空港特別会計	512,389
中央卸売市場事業特別会計	19,432
宜野湾港整備事業特別会計	148,621
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	8,544
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	122,000
中城湾港マリン・タウン特別会計	25,000
駐車場事業特別会計	46,000
合計	881,986

沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

令和8度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要1頁

令和8年2月
沖縄県病院事業局

令和8年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

1 予算案作成に関する基本方針

- ① 現下の危機的な経営状況を踏まえて、経営再建を最優先として病院運営を行うこと。
- ② 各病院における患者数の動向及び経営状況を分析し、その見通しを予算原案において明らかにすること。
- ③ 収益向上に繋がる取組及び費用の縮減・効率化の取組を徹底すること。
- ④ 公営企業予算の特質を踏まえた執行管理を行うこと。

2 当初予算(案)の概要

(1) 業務予定量

(単位:床、人、%)

項目	令和8年度 当初	令和7年度 当初	増減	伸び率
病床数	1,995	2,114	△119床	△6.0
年間患者延数	1,293,148	1,319,949	△ 26,801	△2.0
入院	585,039	601,954	△16,915	△2.8
外来	708,109	717,995	△9,886	△1.4
病院	660,105	668,398	△8,293	△1.2
診療所	48,004	49,597	△1,593	△3.2
1日平均患者数				
入院	1,603	1,649	△ 46	△2.8
外来	2,950	2,979	△29	△1.0
病院	2,750	2,773	△23	△0.8
診療所	200	206	△6	△2.9

※ 令和8年度診療日数:入院365日、外来240日、令和7年度診療日数:入院365日、外来241日

(2) 収益的収支予算

資料5-1
(単位:千円、%)

科目		令和8年度		令和7年度		増 減	
収入	病院事業収益 A	69,437,101	100.0	68,759,617	100.0	677,484	1.0
	医業収益	56,852,092	81.9	56,943,960	82.8	△ 91,868	△ 0.2
	入院収益	41,269,284	59.4	41,880,003	60.9	△ 610,719	△ 1.5
	外来収益	13,064,685	18.8	12,890,786	18.7	173,899	1.3
	診療所収益	421,197	0.6	435,678	0.6	△ 14,481	△ 3.3
	その他医業収益	2,096,926	3.0	1,737,493	2.5	359,433	20.7
	(他会計負担金)	(1,323,347)	(1.9)	(965,858)	(1.4)	357,489	37.0
	医業外収益	11,751,862	16.9	11,367,491	16.5	384,371	3.4
	受取利息配当金	1,026	0.0	720	0.0	306	42.5
	他会計補助金	3,128,898	4.5	2,670,845	3.9	458,053	17.2
	国庫補助金	246,192	0.4	316,663	0.5	△ 70,471	△ 22.3
	負担金交付金	4,348,720	6.3	4,017,631	5.8	331,089	8.2
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	13,000	0.0	△ 13,000	皆減
	長期前受金戻入	3,135,414	4.5	3,429,859	5.0	△ 294,445	△ 8.6
	その他医業外収益	891,612	1.3	918,773	1.3	△ 27,161	△ 3.0
	特別利益	833,147	1.2	448,166	0.7	384,981	85.9
	固定資産売却益	401,762	0.6	0	0.0	401,762	皆増
	過年度損益修正益	423,385	0.6	445,166	0.6	△ 21,781	△ 4.9
	その他特別利益	8,000	0.0	3,000	0.0	5,000	166.7
支出	病院事業費用 B	79,038,916	100.0	76,963,234	100.0	2,075,682	2.7
	医業費用	75,371,495	95.4	73,693,680	95.8	1,677,815	2.3
	給与費	44,529,237	56.3	42,144,298	54.8	2,384,939	5.7
	(退職給付引当金繰入額)	(3,388,972)	(4.3)	(2,372,386)	(3.1)	(1,016,586)	42.9
	材料費	12,822,893	16.2	12,983,026	16.9	△ 160,133	△ 1.2
	経費	13,585,061	17.2	13,775,156	17.9	△ 190,095	△ 1.4
	減価償却費	3,915,872	5.0	4,252,114	5.5	△ 336,242	△ 7.9
	資産減耗費	176,826	0.2	144,904	0.2	31,922	22.0
	研究研修費	341,606	0.4	394,182	0.5	△ 52,576	△ 13.3
	医業外費用	2,892,582	3.7	2,699,297	3.5	193,285	7.2
	支払利息	987,563	1.2	613,180	0.8	374,383	61.1
	長期前払消費税勘定償却	352,051	0.4	350,162	0.5	1,889	0.5
	消費税及び地方消費税	56,971	0.1	71,317	0.1	△ 14,346	△ 20.1
	雑損失	1,495,997	1.9	1,664,638	2.2	△ 168,641	△ 10.1
	特別損失	674,839	0.9	470,257	0.6	204,582	43.5
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	344,839	0.4	462,257	0.6	△ 117,418	△ 25.4
	その他特別損失	330,000	0.4	8,000	0.0	322,000	4025.0
	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
純損益 C(A-B)		△ 9,601,815		△ 8,203,617		△ 1,398,198	△ 17.0

収 益

- 入院収益は、前年度当初と比較し入院患者数の減等を見込んだことにより、6億1,071万9千円の減（△1.5%）を見込んでいる。
- 外来収益は、前年度当初と比較し外来単価の増等を見込んだことにより、1億7,389万9千円の増（+1.3%）を見込んでいる。
- 医業外収益は、他会計補助金や負担金交付金の増等を見込んだことにより、3億8,437万1千円の増（+3.4%）を見込んでいる。

費 用

- 給与費は、「国、知事部局及び他の都道府県の職員の給与」の状況を考慮して実施する給与改定等により、23億8,493万9千円の増（+5.7%）を見込んでいる。
- 材料費は、薬品費や診療材料費、給食材料費等の縮減により、1億6,013万3千円の減（△1.2%）を見込んでいる。
- 医業外費用は、支払利息の増により、1億9,328万5千円の増（+7.2%）を見込んでいる。

損 益

- 令和8年度当初予算（案）における純損益は△96億181万5千円となり、令和7年度当初予算に比べて13億9,819万8千円（△17.0%）減少する見込み。

(3) 資本的収支予算

資料5-1

(単位:千円、%)

項目		令和8年度		令和7年度		増減額	伸び率
		構成比		構成比			
収入	資本的収入 A	7,324,660	100.0	6,148,202	100.0	1,176,458	19.1
	企業債	4,917,500	67.1	3,936,800	64.0	980,700	24.9
	他会計負担金	2,380,353	32.5	2,172,428	35.3	207,925	9.6
	他会計補助金	3,757	0.1	12,723	0.2	△ 8,966	△ 70.5
	国庫補助金	2,531	0.0	26,250	0.4	△ 23,719	△ 90.4
	固定資産売却代金	20,518	0.3	0	0.0	20,518	皆増
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
支出	資本的支出 B	9,977,057	100.0	8,033,288	100.0	1,943,769	24.2
	建設改良費	5,109,170	51.2	4,106,036	51.1	1,003,134	24.4
	施設整備費	(1,073,434)	(10.8)	(1,305,967)	(16.3)	(△232,533)	(△ 17.8)
	資産購入費	(3,824,787)	(38.3)	(2,628,474)	(32.7)	(1,196,313)	(45.5)
	リース資産購入費	(178,065)	(1.8)	(171,595)	(2.1)	(6,470)	(3.8)
	庁舎建設負担金	(32,884)	(0.6)	(0)	(0.0)	(32,884)	皆増
	企業債償還金	4,767,883	47.8	3,827,248	47.6	940,635	24.6
	他会計借入金償還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	寄附金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額 C(A-B)		△2,652,397		△1,885,086		△ 767,311	△ 40.7

- 建設改良費のうち、主な施設整備費は、中部病院におけるハイブリッド手術室増設工事（1億9,956万8千円）である。
また、主な資産購入費は、宮古病院における電子カルテシステム一式（17億4,900万円）である。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26億5,239万7千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

令和 7 年度 病院事業会計 補正予算（案）説明資料

【甲第40号議案】

令和 7 年度沖縄県病院事業会計 2 月補正予算（案）

の概要 ----- 1 頁

令和 8 年 2 月
病院事業局

令和7年度沖縄県病院事業会計2月補正予算（案）の概要

1 補正予算の考え方

給与改定に係る一般会計繰入金を受け入れるため、補正予算を編成するものである。

2 補正予算（案）の概要

（1）収益的収入予算の補正

（単位：千円）

項目	既決予定額	補正予定額	補正後予定額
収入	収益的収入（A）	70,406,054	667,410
	医業収益	59,943,960	265,428
	医業外収益	13,013,928	401,982

資料 6

令和 8 年度企業局予算（案）の概要

1	令和 8 年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要	2
2	令和 8 年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要	6

令和 8 年 2 月
企 業 局

令和8年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業においては、近年、老朽化した施設等の修繕・更新や、災害対策の強化等に必要な経費が増嵩しており、計画的、効率的かつ効果的な事業運営に取り組んでいるところである。
そのような中、昨年11月に発生した導水管破損事故では、本島南部地区で大規模な断水が生じるなど、将来にわたって安全な水の安定供給を図ることが強く求められている。
- 令和8年度当初予算については、そのようなことも教訓として、「沖縄県企業局中長期計画」のもと、従来の取り組みに加え、水道施設の将来基本構想の策定に向けた委託業務や海水淡水化センターの設備全面更新の設計・施工一括発注のほか、水道広域化事業や社会情勢の変化など、新たな展開や課題にも対応できるよう、当初予算を編成した。
- また、令和8年度の水道料金については、1立方メートルあたり135円70銭となるところを、重点支援地方交付金を原資とする一般会計からの補助金を活用し、令和9年2月まで5円21銭の減免を継続し、130円49銭とする予定である。

2 令和8年度沖縄県水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和8年度 当初	令和7年度 当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	0	—
② 年間給水量(千m ³)	153,769	153,826	△57	△0.0
③ 一日平均給水量(千m ³)	421	421	0	—

（2）主要な建設改良事業（補助事業）

（単位:千円、%）

	令和8年度 当初	令和7年度 当初	増減額	増減率(%)
導送取水施設整備事業	7,245,606	4,280,333	2,965,273	69.3
水道広域化施設整備事業	1,822,871	1,941,069	△118,198	△6.1
浄水場等施設整備事業	1,078,277	1,039,310	38,967	3.7
計	10,146,754	7,260,712	2,886,042	39.7

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	36,043,046	33,778,259	2,264,787	6.7
営業収益	22,214,114	20,379,858	1,834,256	9.0
うち給水収益	22,146,750	20,310,154	1,836,596	9.0
営業外収益	13,798,020	13,301,840	496,180	3.7
うち他会計補助金	913,061	486,887	426,174	87.5
うち長期前受金戻入	12,816,171	12,778,615	37,556	0.3
特別利益	30,912	96,561	△ 65,649	△ 68.0
うちその他特別利益	30,912	96,561	△ 65,649	△ 68.0
収益的支出 B	35,547,369	33,767,174	1,780,195	5.3
営業費用	34,587,621	32,583,040	2,004,581	6.2
うち人件費	2,270,461	2,190,027	80,434	3.7
うち委託料	2,397,531	2,137,830	259,701	12.1
うち修繕費	3,293,267	2,086,394	1,206,873	57.8
うち動力費	5,074,948	4,907,833	167,115	3.4
うち交付金	1,506,674	1,509,287	△ 2,613	△ 0.2
うち減価償却費	15,954,724	16,185,739	△ 231,015	△ 1.4
うち資産減耗費	401,419	215,471	185,948	86.3
営業外費用	923,384	1,082,575	△ 159,191	△ 14.7
うち支払利息	806,296	740,209	66,087	8.9
うち消費税及び地方消費税	114,088	339,366	△ 225,278	△ 66.4
特別損失等	36,364	101,559	△ 65,195	△ 64.2
うちその他特別損失	31,364	96,559	△ 65,195	△ 67.5
収支差額 C(A-B)	495,677	11,085	484,592	4,371.6

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入

○ 収益的収入は、前年度と比較して+2,264,787千円 (+6.7%)

(内訳)

- ◆ 営業収益は、令和8年4月からの水道料金改定等により+1,834,256千円 (+9.0%)
- ◆ 営業外収益は、水道料金の減免に対する支援等により+496,180千円 (+3.7%)
- ◆ 特別利益は、導送水管移設工事に係る補償費受入額の減等により△65,649千円 (△68.0%)

イ 収益的支出

○ 収益的支出は、前年度と比較して+1,780,195千円 (+5.3%)

(内訳)

- ◆ 営業費用は、修繕工事の件数増加等により+2,004,581千円 (+6.2%)
- ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税納税額の減等により△159,191千円 (△14.7%)
- ◆ 特別損失等は、導送水管移設に係る補償工事の減等により△65,195千円 (△64.2%)

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	10,042,534	8,011,303	2,031,231	25.4
企業債	5,062,700	3,165,000	1,897,700	60.0
国庫補助金	4,533,882	4,325,343	208,539	4.8
他会計補助金	204,779	263,243	△58,464	△22.2
工事負担金	1	30,716	△30,715	△100.0
固定資産売却代金	9,566	0	皆増	皆増
建設負担金返還金	231,605	227,000	4,605	2.0
その他資本的収入	1	1	—	—
資本的支出 B	16,642,172	12,946,747	3,695,425	28.5
建設改良費	12,244,194	9,065,972	3,178,222	35.1
拡張事業費(補助)	10,146,754	7,260,712	2,886,042	39.7
施設整備費(単独)	2,097,440	1,805,260	292,180	16.2
企業債償還金	3,683,343	3,676,000	7,343	0.2
国庫補助金返還金	214,635	204,775	9,860	4.8
投資 D	500,000	0	皆増	皆増
不足額 C(A-B)	△6,599,638	△4,935,444	△1,664,194	△33.7
補てん財源 E(投資Dを除く)	6,099,638	4,935,444	1,164,194	23.6
消費税資本的収支調整額	652,977	386,057	266,920	69.1
過年度分損益勘定留保資金	5,446,661	3,817,124	1,629,537	42.7
減債積立金	0	732,263	皆減	皆減

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入

○ 資本的収入は、前年度と比較して+2,031,231千円 (+25.4%)

(内訳)

- ◆ 企業債は、建設改良事業の増等により+1,897,700千円 (+60.0%)
- ◆ 国庫補助金は、ハード交付金の増等により+208,539千円 (+4.8%)
- ◆ 工事負担金は、送水管移設工事に係る負担金受入の減等により
△30,715千円 (△100.0%)

イ 資本的支出

○ 資本的支出は、前年度と比較して+3,695,425千円 (+28.5%)

(内訳)

- ◆ 拡張事業費（補助）は、ハード交付金事業の計画的な実施等により
+2,886,042千円 (+39.7%)
- ◆ 施設整備費（単独）は、老朽化した施設等の計画的な整備の実施等によ
り+292,180千円 (+16.2%)
- ◆ 企業債償還金は、建設負担金返還金に係る企業債の繰上償還の実施等に
より+7,343千円 (+0.2%)

令和8年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業会計と同様に、老朽化施設の修繕・更新、災害対策の強化等、工業用水の安定供給に必要な経費を確保するよう当初予算を編成した。

2 令和8年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象（事業所）	110	111	△ 1	△ 0.9
② 年間給水量（千m ³ ）	9,246	9,360	△ 114	△ 1.2
③ 一日平均給水量（千m ³ ）	25	26	△ 1	△ 3.8

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円、%）

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減数	増減率(%)
配水施設整備事業	127,065	0	皆増	皆増
導水施設整備事業	21,613	70,239	△ 48,626	△ 69.2

（3）収益的収支の状況（予算議案第3条に定める予算）

（単位：千円、%）

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	680,623	673,575	7,048	1.0
営業収益	362,977	367,460	△ 4,483	△ 1.2
給水収益	362,977	367,460	△ 4,483	△ 1.2
営業外収益	317,645	306,114	11,531	3.8
うち受取利息及び配当金	4,686	1,581	3,105	196.4
うち他会計補助金	28,736	28,838	△ 102	△ 0.4
うち長期前受金戻入	275,865	275,338	527	0.2
うち消費税及び地方消費税還付金	7,997	0	皆増	皆増
特別利益	1	1	—	—
収益的支出 B	748,919	731,931	16,988	2.3
営業費用	745,859	726,745	19,114	2.6
うち人件費	49,726	43,957	5,769	13.1
うち動力費	99,736	102,002	△ 2,266	△ 2.2
うち修繕費	57,465	41,065	16,400	39.9
うち負担金	139,515	144,064	△ 4,549	△ 3.2
うち減価償却費	315,073	314,358	715	0.2
うち資産減耗費	1	707	△ 706	△ 99.9
営業外費用	2,559	4,685	△ 2,126	△ 45.4
うち支払利息	2,558	3,256	△ 698	△ 21.4
特別損失等	501	501	—	—
収支差額 C (A-B)	△ 68,296	△ 58,356	△ 9,940	△ 17.0

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入

- 収益的収入は、前年度と比較して+7,048千円 (+1.0%)
- 主な要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金7,997千円の皆増。
(内訳)
 - ◆ 営業収益は、給水収益の減により△4,483千円 (△1.2%)
 - ◆ 営業外収益は、消費税及び地方消費税還付金や受取利息及び配当金の増等により+11,531千円 (+3.8%)

イ 収益的支出

- 収益的支出は、前年度と比較して+16,988千円 (+2.3%)
- 主な要因は、営業費用の修繕費が16,400千円 (39.9%) の増によるもの。
(内訳)
 - ◆ 営業費用は、人事委員会勧告による人件費及び工業用水道事業の専用施設や令和6年11月北部大雨災害に係る修繕工事等を計上したことにより+19,114千円 (+2.6%)
 - ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税納税額の減等により△2,126千円 (△45.4%)

ウ 収支差額

- 収益的収支の差額は68,296千円の支出超過となっている。
- 決算時に当年度純損失（赤字）が生じた場合は、翌年度以降の純利益をもって埋める。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	148,148	53,433	94,715	177.3
企業債	56,700	0	皆増	皆増
国庫補助金	86,062	47,411	38,651	81.5
他会計補助金	5,386	6,022	△636	△10.6
資本的支出 B	303,264	187,479	115,785	61.8
建設改良費	220,652	98,642	122,010	123.7
施設整備費(補助)	148,678	70,239	78,439	111.7
施設整備費(単独)	71,974	28,403	43,571	153.4
企業債償還金等	32,612	38,837	△6,225	△16.0
投資	50,000	50,000	—	—
不足額 C(A-B)	△155,116	△134,046	△21,070	△15.7
補てん財源 D	155,116	134,046	21,070	15.7
消費税資本的収支調整額	10,873	3,132	7,741	247.2
過年度分損益勘定留保資金	50,000	0	皆増	皆増
建設改良積立金	67,017	98,109	△31,092	△31.7
減債積立金	27,226	32,805	△5,579	△17.0

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入

- 資本的収入は、前年度と比較して+94,715千円 (+177.3%)
- 主な要因は、企業債が56,700千円(皆増) や国庫補助金が38,651千円(81.5%) の増によるもの

(内訳)

- ◆ 企業債は、配水施設整備事業等の皆増により+56,700千円
- ◆ 国庫補助金は、配水施設整備事業の増等により+38,651千円(+81.5%)

イ 資本的支出

- 資本的支出は、前年度と比較して+115,785千円 (+61.8%)
- 主な要因は、建設改良費が122,010千円(123.7%) の増によるもの

(内訳)

- ◆ 建設改良費のうち、施設整備費(補助)は、老朽化した配水施設の更新・耐震化を図るための整備事業の増等により+78,439千円(+111.7%)
- ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事費・調査費・委託料の増等により+43,571千円(+153.4%)
- ◆ 企業債償還金等は、企業債償還の進展により△6,225千円(△16.0%)

沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要

令和8年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要 ······ 1

令和8年2月
土木建築部

令和8年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

- 下水道事業においては、近年、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加のほか、災害対策の強化等に必要な経費が増加している。
- 令和8年度予算は、老朽化施設の改築更新、災害対策の強化等、安定的な汚水処理に必要な経費を確保するよう、当初予算を編成した。

2 令和8年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和8年度 当初	令和7年度 当初	増減数	増減率 (%)
流域関連市町村	那覇市ほか 14市町村	那覇市ほか 14市町村	—	—
年間総処理水量 (千m ³)	112,658	109,539	3,119	2.8
1日平均処理水量 (千m ³)	309	300	9	3.0

※小数点以下を四捨五入しているため増減率に差が生じている

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円）

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率 (%)
中部流域 下水道事業	6,368,188	5,965,353	402,835	6.8
中城湾流域 下水道事業	181,088	364,846	△183,758	△50.4
中城湾南部流域 下水道事業	128,494	66,735	61,759	92.5
計	6,677,770	6,396,934	280,836	4.4

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算) (単位:千円、%)

		令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入	A	11,809,516	11,776,548	32,968	0.3
営業収益		5,607,630	5,600,455	7,175	0.1
うち維持管理負担金		5,407,326	5,400,777	6,549	0.1
営業外収益		6,201,886	6,176,093	25,793	0.4
うち他会計補助金		1,065,896	976,903	88,993	9.1
うち長期前受金戻入		5,133,989	5,197,191	△63,202	△1.2
収益的支出	B	12,294,819	12,236,985	57,834	0.5
営業費用		11,877,859	11,876,255	1,604	0.0
うち人件費		400,139	413,439	△13,300	△3.2
うち委託料		3,322,075	3,360,026	△37,951	△1.1
うち修繕費		308,219	220,095	88,124	40.0
うち動力費		912,366	932,492	△20,126	△2.2
うち薬品費		531,470	457,213	74,257	16.2
うち減価償却費		5,996,945	6,084,519	△87,574	△1.4
うち資産減耗費		277,520	223,039	54,481	24.4
営業外費用		413,959	357,729	56,230	15.7
うち支払利息		407,189	347,934	59,255	17.0
うち借入金利息		200	200	0	0
うち消費税及び地方消費税		6,570	9,595	△3,025	△31.5
特別損失		1	1	0	0
その他特別損失		1	1	0	0
予備費		3,000	3,000	0	0
収支差額	C(A-B)	△485,303	△460,437	△24,866	△5.4

- 収益的収入は前年度に比べて3,296万8千円の増となっており、収益的支出は5,783万4千円の増となっている。
- これにより、令和8年度当初予算(案)における収益的収支差額は△4億8,530万3千円となり、前年度との差額は△2,486万6千円となっている。
- これは、収益的収入が増加したものの、収益的支出における修繕費が増加したことが主な要因である。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	6,612,482	6,600,514	11,968	0.2
企業債	2,329,000	3,113,500	△784,500	△25.2
国庫補助金	3,541,976	2,878,438	663,538	23.1
建設負担金	741,506	608,576	132,930	21.8
資本的支出 B	7,928,642	7,903,104	25,538	0.3
建設改良費	6,711,675	6,700,229	11,446	0.2
企業債償還金	1,160,126	1,146,039	14,087	1.2
国庫補助金返還金	1	1	0	0
建設負担金返還金	1	1	0	0
他会計長期借入金償還金	56,839	56,834	5	0.0
収支差額 C(A-B)	△1,316,160	△1,302,590	△13,570	△1.0
補てん財源	1,316,160	1,302,590	13,570	1.0
過年度消費税資本的収支調整額	171,137	221,010	△49,873	△22.6
過年度分損益勘定留保資金	1,103,018	765,278	337,740	44.1
減債積立金	42,005	316,302	△274,297	△86.7

- 資本的支出は、対前年度2,553万8千円の増となっている。主な要因は、国庫事業の増によるものである。
- 建設改良費の主な内容は、那覇及び宜野湾浄化センターにおける水処理・汚泥処理施設改築（耐震化）にかかる建設改良工事である。
- 収支差額の△13億1,616万円については、過年度分損益勘定留保資金11億301万8千円等で補てんする。